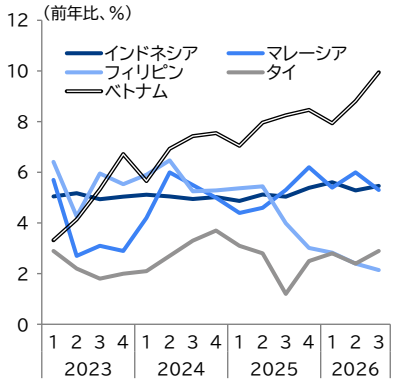
政策・経済センター 浅井 優汰 酒井 博司

(1) ASEAN経済の現況 ―― AI関連輸出が景気を支える一方、物価高が内需の重石に

ASEAN5経済は、底堅く推移している。26年7-9月期の実質GDP成長率は前年比＋5.2%と、前期(同＋5.0%)から伸びが加速した(図表6-1)。世界的なAI関連需要の拡大を背景に、ベトナム、マレーシア、タイでは主要電子・デジタル関連財が輸出の伸びをけん引したほか(図表6-2)、マレーシアやタイ、インドネシアではデータセンター(以下、DC)建設に伴う国内投資の拡大も景気を下支えした。

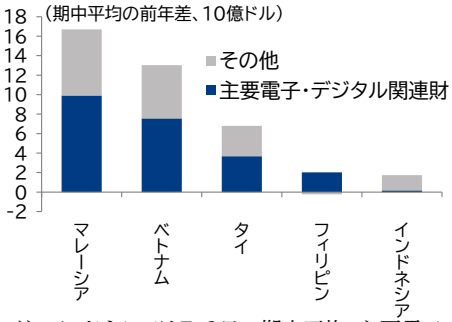
他方で、一部の国では物価高が内需の重石となっている。エネルギー輸入依存度の高いフィリピン、ベトナム、タイでは、中東情勢の混乱長期化に伴うガソリン・ディーゼル高を背景に消費者物価上昇率が再加速している(図表6-3)。なかでもフィリピンでは、天候不順による農産物の生産・物流の混乱も重なり、物価高が家計の購買力を一段と下押ししている。

図表 6-1 実質 GDP 成長率



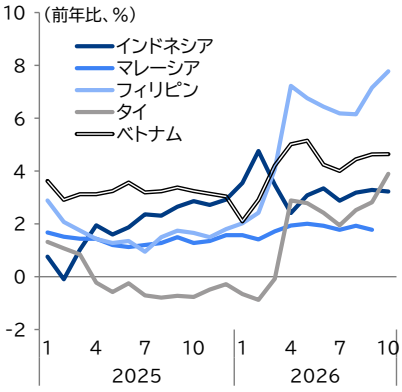
出所:各国統計を基に三菱総合研究所作成

図表 6-2 輸出額の変化
(26年 7-9 月期の前年差)



注:インドネシアは7-8月の期中平均。主要電子・デジタル関連財の対象範囲は国ごとに異なり、AI向け以外も含む。
出所:Macrobond、インドネシア中央統計庁を基に三菱総合研究所作成

図表 6-3 消費者物価(総合)



注:直近値はマレーシアが9月、その他の国が10月。
出所:各国統計を基に三菱総合研究所作成

(2) ASEAN経済の先行き

ASEAN5経済は、物価高・高金利が内需を抑制するものの、AI関連輸出・投資の拡大に支えられ、全体では底堅い成長が続くとみる。26年の実質GDP成長率は前年比＋5.0%(前回8月時点同＋4.6%)、27年は同＋4.9%(同＋4.7%)と予測する。実績値の上振れに加え、AI関連財輸出の拡大やDC投資の進展による成長押し上げが前回想定を上回るとみて、両年ともに上方修正した。先行きの注目点は、①物価高と高金利の影響、②AIの経済成長への影響、の2点である。

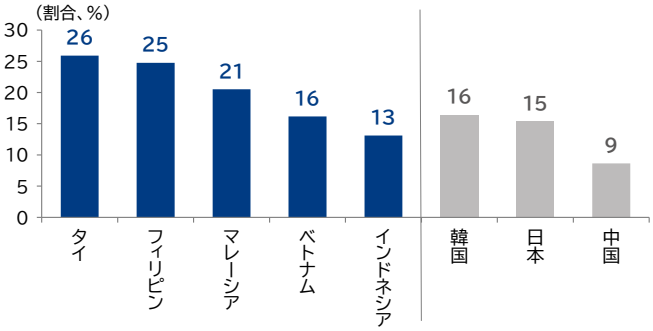
注目点① 物価高と高金利の影響 ―― エネルギー・食料高と金融引き締めが内需を抑制

中東情勢の混乱長期化によるエネルギー価格の高止まりに加え、27年にかけてはエルニーニョ現象による食料価格の上昇圧力も続くとみる。こうした①物価高を通じた家計の購買力低下や企業収益の圧迫、②インフレ抑制・通貨防衛を目的とした金融引き締めの長期化や金融市場の不安定化が、内需を抑制するだろう。

①について、中東からの原油供給は回復傾向にあるものの、航行リスクに伴う輸送費・保険料の上昇から、原油の調達コストは高止まりしている。

加えて、石油精製施設の稼働制約などからディーゼル(軽油)の供給不足が続いており、ASEAN5の軽油小売価格(5か国単純平均)は、11月9日時点で米国・イスラエルによるイラン攻撃前の水準の約1.6倍に達している。特にタイやフィリピンでは、最終エネルギー消費に占めるディーゼルの割合が3割弱と、日本や中国を上回る(図表6-4)。ディーゼル高は、トラック輸送や農業・漁業の燃料費を押し上げ、食品・日用品の値上がりを通じて家計の購買力を下押しするだろう。

図表 6-4 最終エネルギー消費に占める
ディーゼルの割合(2023年)



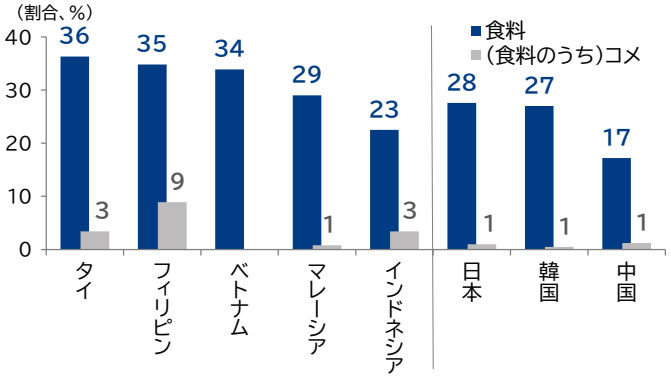
注:ディーゼルは軽油のほか、ガスオイルを含む。熱量ベース。
出所:APEC EGEDA「Energy Balance Tables」を基に三菱総合研究所作成

Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.

27年にかけて強まると予想されるエルニーニョ現象も、食料価格の押し上げ要因となるおそれがある。干ばつや高温によって主食のコメなどの農業生産が減少すれば、家計の購買力を一段と圧迫するだろう。消費者物価指数に占める食料の構成比は、タイ、フィリピン、ベトナムで3割を超える。なかでも、コメの構成比が高いフィリピンでは、食料価格の上昇によるインフレ率の上振れリスクが大きい(図表6-5)。

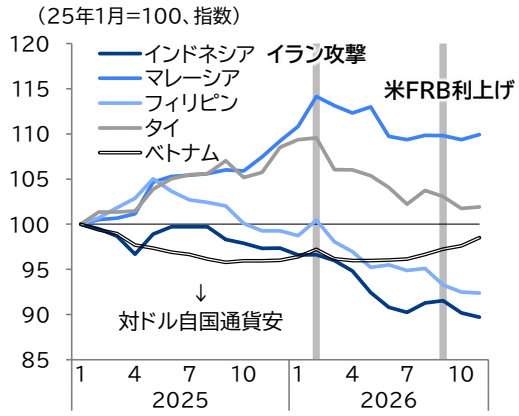
②について、26年2月の米・イスラエルによるイラン攻撃以降、インドネシアやフィリピンを中心に対ドル相場が低迷している(図表6-6)。米FRBなど主要中銀が金融引き締め姿勢を強め、高金利の長期化が見込まれ、資金流出・通貨安への警戒が各国の金融政策運営を制約するとみる。フィリピンは10月に0.5%ポイントの利上げを実施したが、通貨安・物価高への懸念は根強く、追加利上げの可能性もある。インドネシアでは、信用格付け見通しの引き下げに加え、MSCI指数からの除外懸念を受け株価が大幅に下落し、資本流出や通貨安が懸念される。金利高や株価下落による金融環境の悪化は、消費や住宅・設備投資を抑制するだろう。

図表 6-5 食料・コメの消費者物価指数(CPI)構成比



注:食料・コメがCPIに占める割合。コメは食料の内数。各国の直近のCPI基準年に基づくため、対象品目や基準年は必ずしも統一されていない。ベトナムのコメはデータなし。
出所:AMRO「ASEAN+3 Regional Economic Outlook」(2026年10月)を基に三菱総合研究所作成

図表 6-6 為替水準の推移



注:日次データの月中平均。11月は同月10日までの平均値。
出所:Macrobondを基に三菱総合研究所作成

注目点② AIの経済成長への影響

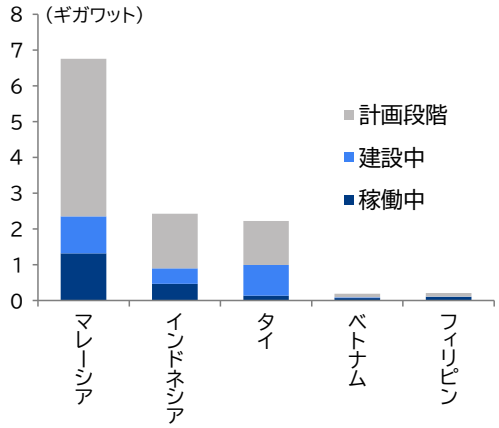
―― 輸出・投資が足元の景気を下支え、AI活用基盤と技術吸収力が中期的な成長力を左右

物価高・高金利による景気下押し圧力が続くなかでも、AI関連輸出・投資の拡大が、ASEAN5経済を下支えするとみる。世界的なAI需要の拡大を背景に、半導体・電子機器の輸出は米国向けに加え、アジア域内向けも増加しており、先行きも高い伸びが続くとみる。加えて、マレーシア、タイ、インドネシアでは、税制優遇など政府の投資誘致策を追い風に、データセンター(DC)の建設・開発計画が積みあがっており(図表6-7)、計画の具体化に伴う関連投資の拡大が見込まれる。

もっとも、AI関連輸出・投資の拡大を国内産業の高付加価値化につなげるには、国内企業への技術移転やAIの導入・活用が重要となる。そこで、こうした国内波及を左右する条件を捉えるため、IMD「世界競争力年鑑2026」のデータを用い、AI人材や企業のAI導入状況などを示す「AI Readiness(AI活用基盤)」と、研究開発や知識移転、企業の変革対応力などを示す「Absorptive Capacity(技術吸収力)」をそれぞれ独自に指数化し、ASEAN5各国の強みと課題を比較した(図表6-8)。

国別にみると、マレーシアとベトナムは、AI活用基盤と技術吸収力がともに世界平均を上回る(第Ⅰ象限)。マレーシアは「国家半導体戦略(NSS)」の下で半導体産業の高度化を進めているほか、ベトナムも26年に「国家AI戦略」を策定し、国内企業によるAI開発・導入を推進する方針である。両国は、AI関連輸出・投資の拡大を国内産業の高付加価値化につなげる余地が比較的大きいと評価できる。

図表 6-7 データセンター(DC)容量



注:2026年上期時点。データセンター(DC)の容量を稼働中、建設中、計画段階別に示す。計画段階には未着工の案件を含み、必ずしも将来の稼働が確定したものではない。
出所:Cushman & Wakefield「APAC Data Centre Update H1 2026」を基に三菱総合研究所作成

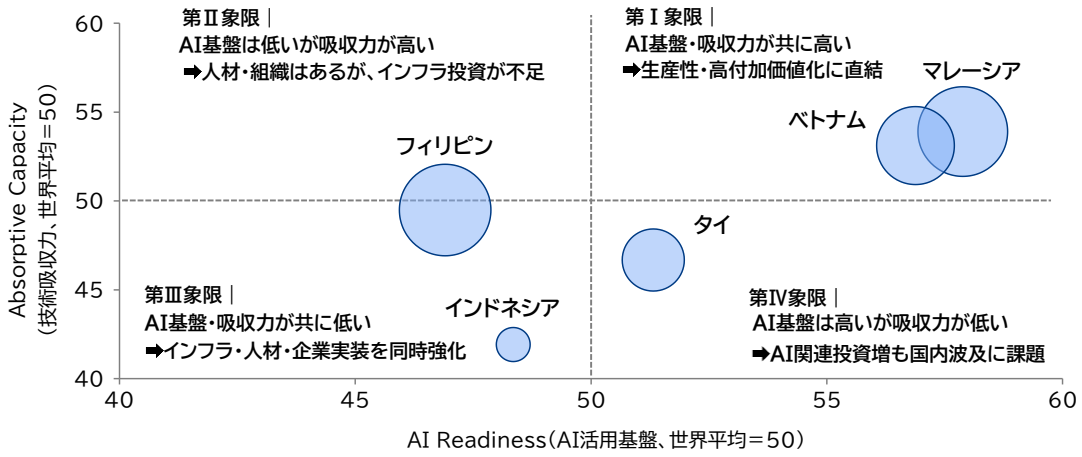
一方、タイはAI活用基盤が世界平均を上回るものの、技術吸収力は下回る(第Ⅳ象限)。足もとでは、電子産業やDCの外資誘致が進んでいるが、国内企業への技術移転や現地調達の拡大が進まなければ、国内産業への波及効果は限定的となるおそれがある。

Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.

フィリピンとインドネシアは、AI活用基盤の底上げが課題となる（第Ⅲ象限）。フィリピンは技術吸収力がおおむね世界平均に達しているものの、AI活用基盤が弱い。政府は「国家AI戦略ロードマップ2.0」の下でAI人材育成や企業のAI導入を推進しており、BPOなどのサービス産業の高付加価値化が鍵となる。インドネシアは両指標とも世界平均を下回り、特に技術吸収力はASEAN5で最も低い。大型DC投資が進むものの、その効果を国内産業に波及させるには、人材育成や研究開発の強化に加え、外資から国内企業への技術移転と、企業による新技術の導入・活用を促すことが求められる。

以上を踏まえると、AI需要の拡大はASEAN5各国の輸出・投資を押し上げる一方、その恩恵が国内産業にどこまで波及するかは国ごとに異なる。AI活用基盤の充実と技術吸収力の向上を通じて、AI関連輸出・投資の拡大を国内企業の技術高度化や生産性向上につなげられるかが、中期的な成長力を左右するだろう。

図表 6-8 ASEAN5の AI 活用基盤と技術吸収力（MRI 推計）



注：IMD「世界競争力年鑑」の70カ国データを用いて作成。各指標を標準化したうえで、AI人材・AIアクセス・企業によるAI導入等の関連指標を統合してAI Readiness（AI活用基盤）を算出。また、研究開発、人材育成、知識移転、企業の変革対応力等の関連指標を統合してAbsorptive Capacity（技術吸収力）を算出。指数はIMD世界競争力年鑑の対象国70カ国の平均（世界平均）を50となるよう換算。バブルサイズはハイテク輸出比率（航空宇宙、コンピューター、医薬品、科学機器、電気機械など、研究開発集約度の高い製品の輸出比率）。
出所：IMD「世界競争力年鑑2026」を基に三菱総合研究所推計

（3）ASEAN経済の先行きリスク

ASEAN5経済は下振れリスクが大きい。以下4つが顕在化すれば、経済は大幅に減速するおそれがある。

第一は、中東情勢の深刻化である。足もとでは、親イラン武装組織フーシ派によるサウジアラビアへの攻撃も拡大しており、代替経路である紅海経由のエネルギー輸送にも制約が強まる懸念がある。供給制約が深刻化すれば、物流・生産コストの上昇や家計の購買力低下を通じ、消費・投資は下振れるだろう。また、エネルギー純輸入国では、エネルギー輸入の増大による経常収支の悪化が通貨安を招き、輸入インフレや金融引き締めを通じて内需が下押しされるおそれもある。

第二は、エルニーニョ現象の影響深刻化である。27年にかけて干ばつや高温が想定以上に長期化・広域化すれば、コメやパーム油などの農業生産が大幅に落ち込み、食料価格の上昇が加速するおそれがある。加えて、渇水による水力発電量の減少や工業用水の不足が、企業の生産活動を制約する可能性もある。食料高による個人消費の低迷に生産活動の縮小が重なり、ASEAN5の成長率が大きく下振れる懸念がある。

第三は、世界的なAI投資の調整である。ASEAN5のAI関連財の主要輸出先である米国では、DC建設を巡る規制強化や電力供給制約、ネオクラウドの投資採算悪化が懸念されている（詳細はP.24米国経済、注目点①参照）。域内でも、電力・水供給などの制約を背景に、タイでは一部DC建設への一時停止要請、マレーシアでは新規案件の承認保留が生じている。AI投資の調整が世界的に進めば、マレーシア、ベトナム、タイの半導体・電子機器輸出が減少するほか、域内のDC関連投資も延期・縮小され、成長を下押ししかねない。

第四は、米国の通商政策の変化による対米輸出の下振れである。具体的には、①トランプ政権による追加関税の発動と②米中間の関税引き下げがリスクとなる。①について、米国はインドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムなど16カ国・地域を対象に、過剰生産能力を巡る通商法301条に基づく調査を進めている。追加関税が発動されれば、対象国の対米輸出競争力が低下するおそれがある。②について、9月の米中首脳会談では、双方がそれぞれ約300億ドル相当の輸入品に対する関税の引き下げで合意した（詳細はP.34中国経済、注目点③参照）。米国の対中関税が引き下げられれば、中国製品と競合する品目ではASEAN製品の相対的な価格優位性が低下し、対米輸出が下押しされる可能性がある。

Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.